

オールジャパンで国土強靱化を

産・学・官・民でレジリエンス社会の構築へ

オールジャパンのオールジャパンで日本の国土強靱化への取り組みを推進していくことを目的に設立された「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」は、7月30日、都内のホテルで、設立披露式典を開催した。式典には、企業・団体の代表者をはじめ、自治体、報道関係者、学術関係者など多方面から約850人が出席した。



主催者挨拶

一般社団法人
レジリエンスジャパン推進協議会会長
（日本電信電話株式会社 取締役会長）
三浦 惺



そうした中、昨年12月に「国土強靱化基本法」が成立しました。これを受けて、安倍総理を本部長とし全閣僚を本部長とする「国土強靱化推進本部」が立ち上がり、「政策大綱」が決められました。その中では、
①人命の保護
②国家及び社会の重要な機能の維持
③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
④迅速な復旧復興
という4つの基本方針が示されました。

日本では、伊勢湾台風や阪神・淡路大震災のような大規模な災害の教訓から、さまざまな対策を講じてきました。しかし、2011年の東日本大震災という未曾有の地震と津波による甚大な被害を経験し、これまでの防災対策だけでは限界があるということが明らかになりました。また、想定される首都直下地震や南海トラフ地震などを考慮すれば、なおさら新たな防災対策が早急に必要になっております。

来賓祝辞
国土交通大臣
太田 昭宏氏



我が国は地震や台風など災害が多い脆弱国土です。1755年にリスボンを襲った津波によってポルトガルの時代は勢いを失っていきましたが、日本でもそのような事態を起さないよう強い危機感をもち、防災・減災に取り組む必要があります。特に、今、気象の変化により災害が局地化、集中化、激甚化していることにも備えなければなりません。さらに、高度成長期以後に造られた多くの公共施設が老朽化しています。防災・減災、老朽化対策

脆弱性を正視しどう対応していくかがスタート

策、メンテナンス、耐震化をしっかりと進めていく必要があります。加えて、文明の進展とともに新たな脆弱性が生じていることも見逃してはなりません。例えば、昨年のハリケーン・サンディでニューヨークが被害を受けたように、都市の地下鉄や地下街が水害で浸水する懸念があります。さらにはICTや情報通信の進展の中で、それが遮断された場合に備えてリダンダンスを確保する必要があります。各界を代表するリーダーの方々がこのようなさまざまな脆弱性を直視し、どう対応していくかというところに日本のスタートがあります。日本が安全安心で、そして勢いある国となるよう、皆様のご協力をお願いいたします。

国民一人一人が自分のこととして認識していく必要

民間企業は、自社のBCP・BCMの構築に努めるとともに、ハード、ソフト両面からノウハウや知恵を集めてレジリエンスに取り組んでいく必要があります。また、国民一人ひとりがレジリエンスを自分のこととして認識していくことも重要であり、そのためには、これを国民運動としていく必要があります。さらに、当推進協議会の活動によって、インベシヨが起り、民間の投資が促進され、我が国の産業競争力の強化に繋がります。世界にも貢献していくとともに、日本の成長戦略にも資することができればと思っております。皆様のご協力をいただきながら、「強くてもなやかな国」をつくるための国土強靱化のお役に立てるよう努めてまいります。よろしくお願いいたします。

来賓祝辞
自由民主党
国土強靱化
総合調査会会長
二階 俊博氏



私が自由民主党国土強靱化総合調査会会長に就任した当初は、「国土強靱化など難しい漢字で読めない、書けない」という批判や「レジリエンス」という言葉は難しすぎるとの苦言をいただきました。しかし、私は今日ご出席の古屋大臣、太田大臣等の励ましをいただきながら、「国土強靱化」「レジリエンス」ということが、いかに大事なことか必ずお分かりいただけるはずだと信じて取り組んでまいりました。また、私は会長に就任して以来、国土強靱化はやがて海

を渡る時が来るということに常々申し上げてまいりました。先日、公務で5か国を回った際には、行く先々で国土強靱化についての質問を受け、諸外国の関心の高さを実感すると同時にその高い関心に、私達も苦しんだ経験、そして災害で苦しんだ経験、諸外国の人達とも分かち合っているという思いが強く感じました。私は会長に就任して以来、誰か応援は来ないかと思いつつ、皆で歯を食いしばって黙々と進めてまいりましたが、本日、このような立派な会を作りました。

世界の関心が高まる国土強靱化

どうか三浦会長をはじめ、今日お集いの皆さまの力でレジリエンスを盛り上げていただき、本日に国土強靱化につなげるように皆で頑張ってください。また、私共が推進している「レジリエンス」は、有事の際にはその機能を発揮できる。こういうことを基本的な方針として、その政策を決めるに当たっては、まずリスクを分析したうえで、そのリスクに対する脆弱性がどういふものなのかをしっかりと検証し、その脆弱性に対してどういふ対策を講じていかなければいけないかの優先順位を付けて計画を作り上げる。さらに、役所は1回決めてしまおうと硬直的にならず、この計画に対して、それは絶対にならないように、必ずPDCAサイクルを回していくという取り組みでスタートさせていきたいと思います。

基調講演
国土強靱化担当大臣
内閣府特命担当大臣
拉致問題担当大臣
国家公安委員会委員長
古屋 圭司氏



国土強靱化のこれからの歩みは、国だけではなくて地方公共団体、そして民間セクターがしっかりと連携して対応していくことが極めて重要であります。私は国土強靱化担当の初代大臣として、国土強靱化のバイオニアであり、党の舵取り役として頑張ってきた。二階先生の考え方をさらに広げて充実させていく役割を担いながら、この国土強靱化政策を進めてまいりたいと考えています。

国民の命を守るだけでなく、成長戦略につながるレジリエンス

どんなリスクに見舞われようとも日本は絶対致命傷を負いませんよというのには、世界に対する強烈なメッセージであり、昨年のダボス会議でも、テーマは「レジリエント・ダイナミズム」として取り上げられました。世界の競争は既に始まっている。日本型の素晴らしい強靱化の総合的な計画、国・地方公共団体・民間セクターが、1つの結束したグループの中にしっかりと入り、名実ともにオールジャパンの取り組みをしていく。今日は名実ともにその号砲が鳴った日でございます。皆さま方のご奮闘を心から期待申し上げます。また、政府としても全力を挙げて、この国土強靱化計画を、地方と民間セクターと連携しながら取り組んでいくことをお約束申し上げます。

今後の協議会の活動について
東京工業大学リサーチ・イノベーション研究機構特任教授
国土強靱化担当大臣私的諮問委員会
「ナショナル・レジリエンス」懇談会委員
「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」事務局長
金谷 年展



私どものミッションは、できるだけ多くの国民の方々に「レジリエンス」をご理解いただき、行動に移していただくことです。これが達成されれば、今後起こり得る大災害での犠牲を劇的に少なくすることができるようになります。さらに、レジリエンスによるイノベーションの創出により、レジリエンス

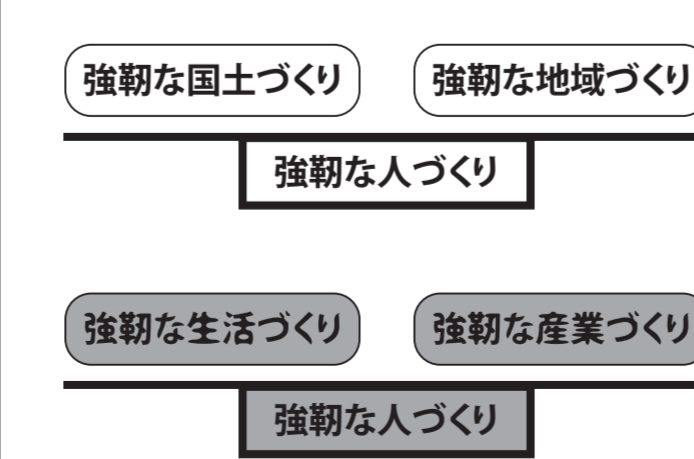
失う必要のない未来の命を守るために

マケットは日本の成長戦略に資すると思っております。そうしたミッションの達成のために協議会としては、左記のような事業を展開していかうと考えています。このたび、私どもは、産業界では広範な分野の業界の方々、ママさんのネットワークをはじめとした生活者の団体の方々など、多くの方々の支援をいただきながらスタートすることができました。今後は、普及・開発活動に加え、ワーキング・グループやレジリエンス・アワードといった活動を多くの方々と力を合わせて展開していきたいと思っております。ご関心のある方は、是非、ご連絡下さい。失う必要のない未来の命を守る活動に是非、ご参加いただければと思います。

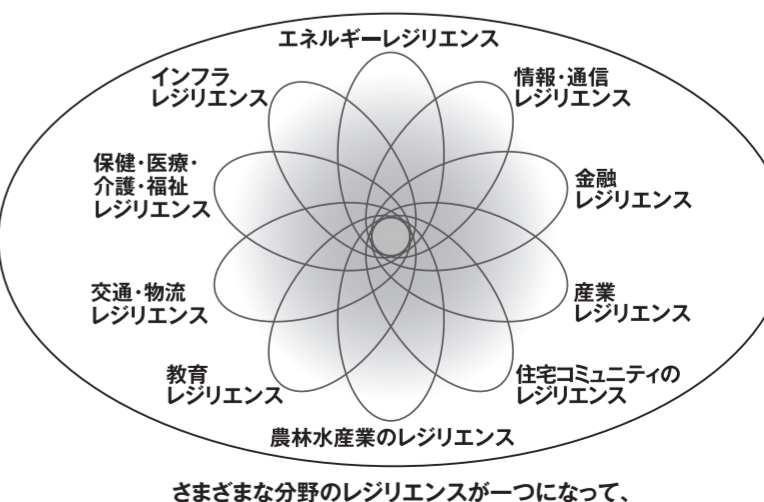
事業内容

1. レジリエンスに関して、できるだけ多くの国民の理解を促進し、行動を誘発していくことで国民運動を推進する。
2. レジリエンスに資する研究・開発により、イノベーションを推進する。
3. レジリエンス商品、レジリエンスサービス、レジリエンス調達等を推進するための仕組みづくりに資する事業等（規制・制度改革の提案を含む）を行う。
4. 大企業のみならず、中小企業、個人事業者まで含めて民間におけるBCP推進に資する活動を行う。
5. レジリエンス立国の構築へ向け、レジリエンスリーダー等のレジリエンスに資する人材育成や、そのための仕組みづくりに資する事業等を行う。
6. 地方自治体における国土強靱化地域計画（地域強靱化計画）の構築を支援し、さらにその計画を円滑に推進していくことに資する情報提供及び情報基盤の整備を行う。
7. 産、学、官、民のレジリエンスに関するあらゆる情報を収集し、情報プラットフォームの推進及び民間投資の誘発に資する事業を行う。

国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）の構造



ナショナル・レジリエンス
国全体の強靱性



必ず起こる天災、これに負けない国にするために

する責務であり、もう一つが「各主体の強靱化」です。つまり、強靱化における「需要」と「供給」の双方に、民間の力が求められているのです。本協議会ではそうした民間の責務を皆で果たし、国民運動として国土強靱化を進めるために設置されました。この国民運動を進めていくの日本国家を強靱化できるのが早いのか、それともその前に首都直下や南海トラフという巨大な災害に我が国が打ちのめされてしまうのか、政府のみならず民間が打ちのめされてしまうのか、私達国民は今まさに、巨大な天災とどう向き合っていくのか、競争の場には、強靱化を本格的に策定し、強靱化を本格化させていく。今、まさに求められているのが「民間の強靱化」なのです。「民間」には、強靱化における「二つの責務」があります。一つは、「自分自身を強靱化

閉会挨拶
京都大学大学院工学研究科教授
同大学レジリエンス研究ユニット長
第2次安倍内閣・内閣官房参与
国土強靱化担当大臣私的諮問委員会
「ナショナル・レジリエンス」懇談会委員長
「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」副会長
藤井 聡



国土強靱化は、文字通り「焦眉の急」の国家的課題、つまり、「まさに肩が焦がれるほどの距離」にまで大火が燃え、何とかねばらぬ課題である。この被害の大きさは、あ